

令和4年度 県内市町村の普通交付税額等の決定について

本日、令和4年度の普通交付税等の額が決定され、本県市町村分につきましては、次のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

1 普通交付税額等の概要

＜普通交付税交付決定額＞

・交付決定額は 1,621億73百万円(対前年度+99億41百万円、+6.5%) と、4年連続で増加となった。

・臨時財政対策債への振替額は、133億67百万円(対前年度△322億97百万円、△70.7%)と大幅に減少した。

＜本県市町村分の主な変動要因＞

臨時財政対策債への振替額が大幅に抑制されたことにより、普通交付税は増加した。

※普通交付税額は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額である交付基準額に基づき決定される。

また、基準財政需要額は、個別算定経費(土木費、教育費、公債費等)や包括算定経費(人口、面積)を加えたものから臨時財政対策債への振替額を控除して算出している。

(本県市町村分)

(単位：百万円)

区 分	R3年度	R4年度	増減額	増減率	全国(市町村分)増減率
普通交付税	152,232	162,173	+ 9,941	+ 6.5%	+ 5.4%
臨時財政対策債	45,664	13,367	△ 32,297	△ 70.7%	△ 63.1%
計	197,896	175,540	△ 22,356	△ 11.3%	△ 10.4%

※R3年度については、当初算定数値(以下、同様)。

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や増減額は一致しない場合がある。

(参考) 普通交付税額の推移

(単位：億円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
交付決定額	1,360	1,381	1,424	1,522	1,622
対前年度増減率	△ 4.5%	+ 1.6%	+ 3.1%	+ 6.9%	+ 6.5%
全国(市町村分)増減率	△ 2.4%	+ 1.5%	+ 0.9%	+ 5.2%	+ 5.4%

2 不交付団体の状況

令和4年度の不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体(昨年度からの変更なし)。

令和4年度 普通交付税額 市町村別一覽

(単位:百万円、%)

行政 番号	市町村名	R3年度 普通交付税額	R4年度 普通交付税額	増減率
1	水戸市	7,496	9,333	24.5
2	日立市	5,802	6,895	18.8
3	土浦市	3,444	4,322	25.5
4	古河市	6,239	6,470	3.7
5	石岡市	6,274	6,428	2.5
6	結城市	2,430	2,701	11.2
7	龍ヶ崎市	3,116	3,475	11.5
8	下妻市	3,006	3,147	4.7
9	常総市	3,660	3,873	5.8
10	常陸太田市	7,946	8,046	1.3
11	高萩市	2,569	2,614	1.7
12	北茨城市	2,729	2,752	0.8
13	笠間市	6,693	6,941	3.7
14	取手市	7,397	8,024	8.5
15	牛久市	1,805	2,603	44.2
16	つくば市	-	-	-
17	ひたちなか市	1,259	2,367	88.1
18	鹿嶋市	192	228	18.9
19	潮来市	3,441	3,424	△ 0.5
20	守谷市	222	326	47.2
21	常陸大宮市	6,857	6,989	1.9
22	那珂市	3,834	4,096	6.9
23	筑西市	6,813	6,856	0.6
24	坂東市	3,948	3,977	0.7
25	稲敷市	6,004	6,111	1.8
26	かすみがうら市	3,782	4,001	5.8
27	桜川市	5,341	5,471	2.4
28	神栖市	-	-	-
29	行方市	5,419	5,487	1.3
30	鉾田市	6,193	6,238	0.7
31	つくばみらい市	2,428	2,386	△ 1.7
32	小美玉市	4,524	4,850	7.2
33	茨城町	2,775	2,723	△ 1.9
34	大洗町	1,080	1,088	0.7
35	城里町	3,675	3,623	△ 1.4
36	東海村	-	-	-
37	大子町	3,934	3,914	△ 0.5
38	美浦村	1,250	1,426	14.1
39	阿見町	764	940	23.0
40	河内町	1,921	1,951	1.6
41	八千代町	1,774	1,785	0.6
42	五霞町	456	495	8.6
43	境町	1,640	1,631	△ 0.5
44	利根町	2,103	2,161	2.8
県 計		152,232	162,173	6.5

※1 交付税額の主な増減要因は以下のとおり。

＜増加した35団体のうち増加率40%以上＞牛久市、ひたちなか市、守谷市

→高齢者保健福祉費（75歳以上）や保健衛生費の増等による基準財政需要額の増加に対し、基準財政収入額の増加が下回ったこと（市町村民税（法人税割）等による減少の影響）により、交付税額が増加した。

＜減少した6団体＞潮来市、つくばみらい市、茨城町、城里町、大子町、境町

→市町村民税（所得割、法人税割）や固定資産税（家屋）の増等により基準財政収入額が増加しているため、交付額が減少した。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、各市町村の数値の計と県計は一致しない場合がある。